

# オーストラリアの外国語教育から考える日本の英語教育と大学入試のあるべき姿

藤本 直哉

筆者は平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月までの一年間、兵庫県の姉妹都市であるオーストラリアの西オーストラリア州(以下西豪州)で交換教員として県より派遣され、現地の公立中等教育学校 2 校で勤務した。オーストラリアは移民大国であることに加え、アジア諸国との経済的な結びつきが強いことから初等、中等教育の段階で外国語教育に力を入れている。選択できる外国語はフランス語、ドイツ語、イタリア語などヨーロッパの言語以外にインドネシア語、中国語、日本語などアジアの言語がある。筆者が勤務する西豪州は他州と比べて日本語教育が盛んに行われている地域である。ここでの日本語教師としての勤務経験をもとに日本における英語教育に関する提言を行いたい。

## ● ATAR コースについて

オーストラリアの中等教育学校には Year 11(日本の高校 2 年生に相当) から ATAR(Australian Tertiary Admission Rank)コースと呼ばれる、一般に大学進学者を対象としたコースが存在する。西豪州の中等教育学校における ATAR コースでは主に WACE (Western Australian Certificate of Education)と呼ばれる西豪州独自の高校課程修了資格試験に必要な科目を学ぶ。WACE は、大学入学や企業への就職、職業訓練専門学校の入学の際に正式な資格として認められ、Year 12(日本の高校 3 年生に相当)の生徒が受験する。オーストラリアは各州によって教育制度が異なるため、州をまたいだ大学進学を実現するにはオーストラリア全土で通用する共通の尺度が必要となる。そこで作り出された尺度が ATAR であり、これをもとに大学進学先が決まる。西豪州では ATAR は学校の成績 50%と WACE の成績 50%を用いて算出される。このスコアは西豪州の Year 12 の受験生徒の中での立ち位置を示し、同時に全国レベルでの立ち位置も第三者

機関により算出され、このスコアを用いて生徒は自分が進学可能な大学を知ることができ、大学進学希望者はその大学に出願する。ATAR にはさまざまな教科が含まれるが、外国語を選択すると外国語の成績に 10%のボーナス点が加算され有利になるため日本語など外国語を選択する生徒が多い。

西豪州の中等教育学校が開講する ATAR コースは WACE の試験対策が実質の目的となっており、また WACE の過去問や新年度の出題概要及び評価基準などの説明が西豪州教育省のホームページでも閲覧及びダウンロードできる。そのため ATAR コースのカリキュラムは WACE 試験にのっとったものとなり、評価基準も示されているためカリキュラムの設計がしやすい。日本のような教科書検定制度はないが、WACE の出題範囲が市販されている教科書と照らし合わせて情報公開されているため、授業では市販の教科書を用いての指導が可能である。

WACE の日本語試験では読解、聴解、400 字程度の作文を含む筆記試験が行われるほか、受験生全員に対し 10 分間の口頭試験が課され 4 技能全てが評価される。この口頭試験は面接官と一対一で行われ、最初の 1 分間は受験者が持参したものについてスピーチを行い、そのスピーチに関する質疑応答があり、残りの時間は既習事項に関する複数のトピック(日本の正月について話してください、など)についての質疑応答がある。

## ●日本の大学入試改革の危険性

西豪州勤務校での日本語 ATAR クラスの指導経験をもとに、今後の日本の英語教育に関する提言を行いたい。既存の大学入試センター試験が終了し、大学入学希望者学力評価テスト(仮称)が導入される運びとなっている。一方で、これまでの大学入試の英語試験では 4 技能がバランスよく問われることが

なく、特に speaking 試験がほとんど実施されてこなかったため、今後外部試験を用いた形で4技能を測る試験を大学入試に組み込む議論がなされている。特に受験者の speaking 能力を測るために TOEFL, IELTS, TEAP などの外部試験受験の推奨が検討されているが、外部試験の導入は現場に大変な混乱をもたらすであろう。TOEFL など外部試験はいずれも熟達度テストであることが多く、到達度テストが既習事項の定着度を測るのに対し、熟達度テストは現在学習言語を用いて何ができるかを問うため、既習事項という明確な枠組みがない。仮に TOEFL を活用した場合、TOEFL は北米など英語圏の大学で講義を受けることができるだけの能力があるか判定することを想定しており、出題はあまりにも広範にわたるため、現場の教員は明確な方針のもと speaking 指導をする事ができないであろう。また公立学校の1クラスの中にはさまざまなレベルの生徒が混在し、将来的に北米大学の講義を受ける生徒がほとんどいないことはおろか、そうした高度な英語運用能力を持たないものがほとんどである。しかし、大学入試で必要であるからという理由で学校において生徒のレベルをはるかに超えた speaking 対策が外圧的に要求されていく可能性がある。こうなるとどれだけたくさんの生徒が授業についていけなくなり、speaking 能力の伸長の可能性が閉ざされてしまうであろうか。また十分な指導力を備えた教員の確保ができるのかといった別の問題も生じるであろう。

### ●望ましい speaking 試験の導入方法

ここで、大学入試(正確には高校課程修了資格試験)の外国語で speaking 試験を実施しているオーストラリアの教育を見ていきたい。大学入試対策を実質的に担う ATAR コースでは、大学入試(西豪州の場合は WACE)自体が試験の中で扱うトピックを絞っているため、現場の教員は明確な方針のもと指導を行い生徒の speaking 能力の育成に成功している。WACE はどちらかと言えば到達度テストに近いと思われる。日本が大学入試に speaking 試験を本格的に導入するのであれば、それは到達度テストであるほうが日本全体の生徒および教員にとってメリットが大きくなることは間違いない。面接官の確保に莫大な費用がかかるため大学入試センター

のような独立行政法人に speaking 試験を実施させることができない事情も理解できる。また、一般企業および団体に大学入試専用の speaking 試験を委託することは、入札制度にしなければならず毎年同じ団体が担当になるとは限らず同質の試験を提供することが困難になるという事情も理解できる。だからといって TOEFL などそもそも設立の目的が日本国内の大学入試を想定していないものや、TEAP のように日本向けであっても広範囲に及ぶ出題(テスト内容はすべて大学教育〈留学も含む〉で遭遇する場面を考慮して作成されている)を課す熟達度テストである外部試験を大学入試に組み込むことは多くの生徒にとってはメリットがないばかりか、脱落して学習意欲をなくしてしまう生徒を生み出す可能性がある。

### ●異文化としての日本文化理解

ここで、日本における英語教育がこれまで欠いてきたことを指摘したい。英語教育の目標の一つに異文化理解があるが、我々日本の英語教師は異文化理解というと常に海外に目を向け、日本という土地の“異文化”を英語教育で十分に扱ってこなかったのではないだろうか。これは2つのレベルで考えなければならないが、一つはアイヌ民族などの文化である。そしてもう一つは、海外から見た日本は異文化であり、日本文化を外国人に紹介する場合そうした海外から見た“日本という異文化”の理解が必要であるということである。海外生活で実感することは、筆者自身日本文化についての知識が極端に少ないということである。またかろうじて知っている日本文化を英語で説明しようとした際にいつも舌足らずになってしまうことである。筆者は、知ったつもりになっている日本文化を改めて英語教育の中でトピックとして取り上げるべきであると考えようになった。海外に暮らすと、海外の文化風習を知っておくことはもちろん大事であるが、それよりも一層、日本の歴史や文化を世界の人々に伝えることができるほうが大切であると感じる。それが聞き手にとっての異文化理解も促進するであろう。異文化理解の究極の目標は、互いを知ることで無用な怖れを排し、両文化圏間の平和を築くことであると筆者は考える。そのためには自分の文化を伝える事ができなければならない。他国の文化を知ること大切であるが、

その前に自分が所属する文化圏を他国の人に理解してもらえるよう発信する力を鍛えることも重要である。このトレーニングを日本の英語教育は軽視してきたのではないだろうか。日本の英語教育は異文化としての日本文化理解を授業の中で質と量の両面で十分に行う必要があると考える。

### ●日本の英語教育に対する提言

そこで筆者は、日本の英語教育は異文化としての日本文化理解というトピックを主軸に据えるべきではないかと感じる。例えばアイヌ民族などの歴史と文化、日本の四季、日本の行事、日本の伝統文化、日本の歴史などをトピックとして設定し、それらに関する豊富な Input 材料である文章や視聴覚教材を盛り込むことを学習指導要領に明記し、それに準拠した教科書ができれば、Output 活動の指導が明確に行えるであろう。日本の正月についてのトピックで、例えば初詣に関する豊富な Input(英語での初詣の解説だけでなく、海外からの視点で見た初詣

の異文化に関する英文など)が教科書に記載されておれば、それをもとに生徒は Output の訓練ができ、その Output は外国人に日本文化を理解してもらうためにも使える実践的なものになる。

このように、筆者は学習指導要領に異文化としての日本文化理解を取り入れるべきであると考えている。英語力育成の流れは、まず日本文化を英語で describe できるようになり、それからアイヌ民族など日本のマイノリティに焦点をあて evaluation など高度な Output 活動に段階を経てつなげていき、日本を Output できる土台ができてから他の国地域の文化理解へと繋いでいくべきであるということである。こうした明確なトピック設定ができると、指導現場の混乱を防ぐことができ、また speaking 試験を外部団体に委託したとしても毎年同質のテスト実施が可能になるのではないだろうか。

(兵庫県立国際高等学校教諭)